

# 平成 30 年度 当初予算概要

総務部財政課

## 1. 当初予算全体

「筑後市の当初予算」(8 ページ) のとおり。

## 2. 一般会計予算のポイント

筑後市行財政健全化方針のもと、健全化方針が目指す「将来世代に負担を先送りすることなく、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築していく」ことを目標に、徹底した事務事業の見直しと経費の節減合理化を行うこととし、総合計画の実現や行財政健全化の推進などを基本方針として編成した。

平成 30 年度の歳入歳出総額は 187 億 4,000 万円であり、前年度比 4 億 1,300 万円(2.2%)の減少となった。事業内容の見直しや終了により、物件費や普通建設事業費、繰出金等が減少したが、一方で維持補修費や扶助費、補助費等が増加した。特に扶助費は引き続き増加傾向にあり、施設型・地域型保育給付費が大幅増となった。

歳入では、税収等の確保を図るほか、ふるさと筑後市応援寄附の推進や適切な市債の活用により財源を確保するとともに、基金繰入として財政調整基金(2 億 6,000 万円)や公共施設建設基金(6,000 万円)などの繰入金を計上した。

自主財源比率は、市税の増加により前年度から 0.1 ポイント増加して 42.9%となり、地方債依存度は、はしご車更新等による起債額の増加のため前年度から 0.7 ポイント増加し 7.4%となった。

### 【歳入の主なもの】

(単位：千円)

項目	H30	H29	増減	備考(主な増減)
市税	6,128,105	5,983,357	144,748	市民税(個人) 2,043,820(55,632 増) 市民税(法人) 540,336(72,447 増) 固定資産税 3,033,366(38,946 増) 軽自動車税 155,508(6,542 増) 市たばこ税 336,169(28,767 減) 入湯税 4,381(45 減)
地方交付税	3,374,000	3,340,000	34,000	普通交付税 2,744,000(54,000 増) 特別交付税 630,000(20,000 減)
国庫支出金	3,070,502	3,445,873	△375,371	保育所等整備交付金 154,874(330,394 減) 社会資本整備総合交付金(都市計画費) 59,115(72,191 減) 子どものための教育・保育給付費負担金 681,797(105,720 増)
県支出金	1,758,730	1,656,086	102,644	地域密着型施設等整備補助金 71,790(61,500 増) 子どものための教育・保育給付費負担金 340,898(52,860 増) 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 130,591(46,308 増)

寄附金	150,000	100,000	50,000	ふるさと筑後市応援寄附 150,000(50,000 増)
繰入金	553,990	886,170	△332,180	財政調整基金 260,000(290,000 減) 公共施設建設基金 60,000(54,000 減) 地域振興基金 50,000(増減なし) じんかい処理施設等基金 50,000(50,000 減) ふるさと筑後市応援基金 133,990(61,820 増)
市債	1,390,953	1,290,300	100,653	臨時財政対策債 633,553(52,747 減) 建設事業債 757,400(153,400 増)

歳出では、義務的経費のうち人件費が退職手当の減などにより前年比 5,890 万 9 千円 (1.9%) 減の 30 億 6,768 万 2 千円、扶助費が施設型・地域型保育給付の増加等により前年度比 1 億 9,332 万 5 千円 (3.7%) 増の 54 億 2,138 万 6 千円、公債費が前年度比 254 万 2 千円 (0.2%) 増の 12 億 9,446 万 2 千円なり、義務的経費全体では前年度比 1 億 3,695 万 8 千円 (1.4%) 増の 97 億 8,353 万円となった。投資的経費では、普通建設事業が私立保育所等整備事業補助やサザンクス筑後改修工事等の事業費減少により前年度比 4 億 2,620 万 6 千円 (18.5%) 減の 18 億 8,028 万 6 千円となった。その他の経費では、繰出金が国民健康保険特別会計や介護保険特別会計 (保険事業勘定) 繰出金、下水道事業特別会計への繰出金などにより前年度比 8,994 万 7 千円 (3.4%) 減少し、25 億 7,163 万 3 千円となった。

### 【歳出の主なもの】

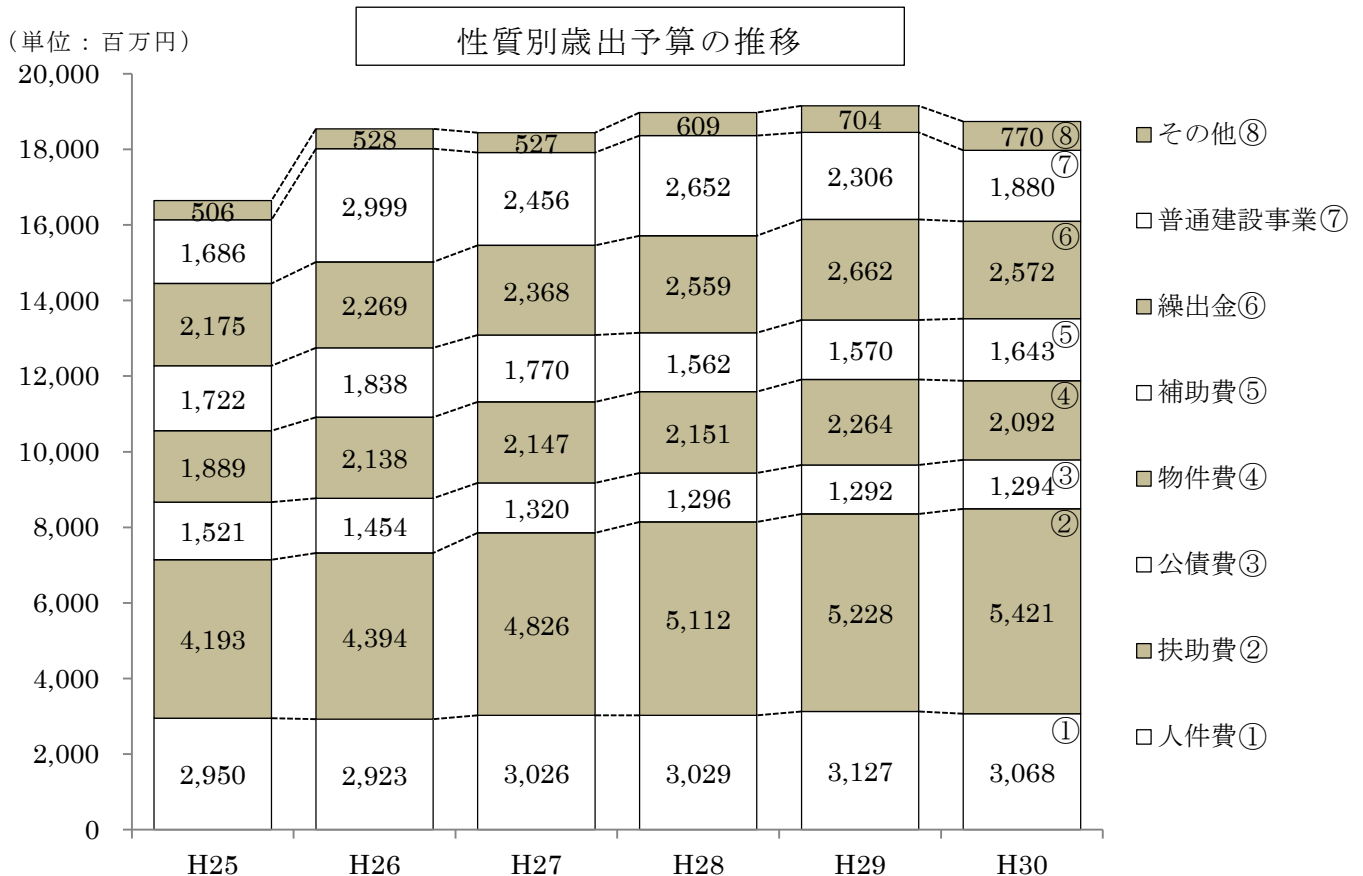
(単位：千円)

項目	H30	H29	増減	備考
人件費	3,067,682	3,126,591	△58,909	職員給与 1,238,798(3,879 減) 退職手当 108,622(77,812 減)
物件費	2,091,891	2,264,391	△172,500	役務費 116,117( 8,404 増) 委託料 1,048,611(108,881 減) 備品購入費 46,884( 37,275 減)
扶助費	5,421,386	5,228,061	193,325	施設型・地域型保育給付 1,927,100(238,100 増) 自立支援給付事業 1,159,814(増減なし) 生活保護扶助費 508,656(増減なし)
補助費等	1,643,079	1,570,299	72,780	八女西部広域事務組合負担金 409,926(121,878 増) 筑後川下流域土地改良事業 59,336( 31,254 減)
普通建設事業	1,880,286	2,306,492	△426,206	私立保育所整備 174,234(469,866 減) サザンクス筑後改修 13,061(177,567 減) 公営住宅ストック総合改善 0(皆減) 道路新設改良 115,074(104,228 減) はしご車更新 227,500(皆増)
公債費	1,294,462	1,291,920	2,542	元金 1,168,142(21,591 増) 利子 126,186(18,983 減)
繰出金	2,571,633	2,661,580	△89,947	国民健康保険 502,854(25,873 減) 介護保険(保険勘定) 621,926(36,521 減) 下水道事業 610,599(32,265 減)

### 3. 一般会計予算の推移（平成 25～30 年度）

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予算規模	16,643	18,543	18,440	18,970	19,153	18,740
基金繰入を除く 一般財源収入総額	10,968	11,039	11,289	11,265	11,362	11,334



平成 25 年度以降の歳出予算の推移をみると、障害者自立支援給付や保育所措置費等の扶助費が大きく増加しているほか、平成 26 年度以降、北部拠点整備事業や小中学校へのエアコン設置、サザンクス筑後改修など大規模な普通建設事業が相次ぎ、予算規模が拡大してきた。一方で、歳入における一般財源収入（市税、地方交付税など）はほぼ同水準で推移しており、収支の均衡のため基金繰入や地方債借入に頼らざるを得ない状況であった。

このような状況のもと、平成 30 年度の予算編成では行財政健全化に向けた予算編成の第一歩として、一般的な経費に対する枠配分額の縮小や普通建設事業費の削減に取り組んだ。このことにより、財源調整額（基金繰入）の縮小という一定の成果は出たものの、増加の続く社会保障経費や老朽化の進む公共施設対策などこれからの課題は山積しており、財源確保に向けた行財政健全化の取り組みを一層進めていく必要がある。

#### 4. 主要事業の概要

平成30年度の主要事業を、第五次筑後市総合計画に掲げる8つの政策に分類すると次のとおり。

##### (1) 安全で快適な生活を支えるまちづくり

「安全な水道水の安定供給」では、福岡県南広域水道企業団に対する繰出負担金や出資負担金などを計上した。「下排水処理施設などの整備」では、下水道事業特別会計繰出金を計上した。「消防・救急体制の整備」では、梯子車購入や救急車両購入に係る経費を計上した。「秩序ある市域の整備」では、公園維持管理費や都市計画変更に係る経費などを計上した。「公共交通の確保と駅の利便性向上」では、コミュニティ自動車や地域バス路線維持費補助金などを計上した。「道路整備による利便性の向上」では、一般道路の新設改良費や社会資本整備総合交付金を活用した道路関連事業、道路・橋りょうの維持補修に要する経費などを計上した。「河川・水路などの維持管理」では、水路改良事業に要する経費などを計上した。

・下水道事業特別会計繰出金	6億1,059万9千円
・梯子車購入事業	2億2,750万円
・公園維持管理事務	4,957万3千円
・地域バス路線維持費補助事業	1,000万3千円
・道路維持補修管理事業	1億2,286万6千円
・社会資本整備総合交付金事業(道路)	2億9,763万3千円
・水路改良事業	2,965万円 など

##### (2) 資源・環境にやさしいまちづくり

「自然環境の保護と環境意識の醸成」では、浄化槽設備設置補助金や川と水を守る運動に要する経費などを計上した。「循環型社会の形成」では、可燃ごみや廃プラスチックなどの資源ごみの回収経費などを計上した。

・浄化槽設備設置事業	5,090万9千円
・可燃ごみ収集事業	5,920万6千円
・資源ごみ回収事業	4,382万7千円
・八女西部広域事務組合運営事業	4億992万6千円 など

##### (3) 豊かな暮らしを支え活力を生み出すまちづくり

「農業の振興」では、新規就農者に対する就業支援や農事組合法人等に対する機械・施設整備費補助に要する経費などを計上した。「商工業の振興」では、企業誘致に要する経費やプレミアム商品券の発行補助に要する経費などを計上した。「観光の振興」では、観光推進や観光施設の維持・管理に要する経費などを計上した。「勤労者福祉の向上」では、若年者専修学校等技能習得資金貸与に要する経費などを計上した。

・活力ある高収益型園芸産地育成事業	1億3,059万1千円
・水田農業担い手機械導入支援事業	1,606万5千円

・企業誘致対策事業	106万円
・観光推進事業	683万7千円
・着地型観光推進事業	800万円
・創業支援事業	500万円
・若年者専修学校等技能習得資金貸与事業	239万2千円 など

#### (4) いきいきと健康なまちづくり

「少子化対策・子育て支援の充実」では、私立保育所の施設整備に対する補助金や子どものための教育・保育給付等に要する経費、学童保育事業に要する経費、子ども医療に要する経費、子育て支援拠点施設事業に要する経費などを計上した。「健康づくりの推進」では、予防接種事業や検診事業、筋力トレーニング事業など各種健康増進事業に要する経費を計上した。「高齢者福祉の充実」では、公的介護施設整備事業費補助金や介護保険特別会計に対する繰出金などを計上した。「障害児・者福祉の充実」では、自立支援給付費、重度障害者医療に要する経費などを計上した。「低所得者福祉の充実」では、生活保護費や公営住宅の施設維持管理に要する経費などを計上した。「地域福祉体制の整備」では、社会福祉協議会補助金などを計上した。

・私立保育所施設整備費助成事業	1億7,423万4千円
・施設型・地域型保育給付事業	19億2,710万円
・学童保育事業	1億2,642万5千円
・予防接種事業	1億3,787万8千円
・がん検診事業	3,973万4千円
・公的介護施設整備事業費補助金	5,250万円
・自立支援給付事業	11億7,039万6千円
・生活保護扶助費	5億865万6千円
・社会福祉協議会補助金	7,635万円 など

#### (5) 創造性と豊かな心を育むまちづくり

「学校教育の充実」では、外国語指導助手配置事業や少人数学級編制、スクールソーシャルワーカーの配置、学校 ICT 環境整備などに要する経費を計上した。「青少年の健全育成」では、学校開放・放課後子ども教室事業や青少年社会体験事業に要する経費などを計上した。「生涯学習・スポーツの推進」では、北部交流センターやサザンクス筑後などの管理運営に要する経費、ちっごマラソン大会などに要する経費を計上した。「伝統文化・郷土文化の継承」では、埋蔵文化財発掘調査や文化財保護に要する経費などを計上した。「男女共同参画社会の推進」では、男女共同参画推進や女性支援相談に要する経費などを計上した。「人権・同和教育及び啓発の推進」では、人権・同和教育に要する経費などを計上した。

・外国語指導助手配置事業	1,458万円
・少人数学級編制事業	6,341万9千円
・スクールソーシャルワーカー配置事業	586万4千円

・学校ICT環境整備事業	3,576万9千円
・学校開放・放課後子ども教室事業	398万2千円
・北部交流センター管理運営事業	2,669万円
・サザンクス筑後管理運営事務	9,694万円
・女性支援相談業務	283万3千円 など

(6) 協働によるまちづくり

「市民協働の推進」では、校区コミュニティ・地域活動支援事務に要する経費などを計上した。「積極的な広報・広聴の展開」では、広報ちくごの発行経費などを計上した。「市民との協働による防災体制の充実」では、防災支援体制整備に要する経費や消防団に係る経費などを計上した。「市民との協働による安全・安心なまちづくり」では、筑后市安全・安心まちづくり事業や消費生活相談に要する経費などを計上した。「衛生的で安らげる生活環境づくり」では、老朽危険家屋対策事務や公害対策事務に要する経費などを計上した。

・校区コミュニティ・地域活動支援事務	2,257万2千円
・広報ちくご発行事業	883万7千円
・防災支援体制整備事業	491万2千円
・消防団員訓練事務	714万6千円
・筑后市安全・安心まちづくり事業	144万5千円
・老朽危険家屋対策事務	330万3千円 など

(7) ひとを呼ぶまちづくり

「転入の促進と転出の抑制」では、マイホーム取得支援事業や新婚世帯家賃支援事業、素敵な出会い応援事業に要する経費などを計上した。

・マイホーム取得支援事業	3,351万円
・新婚世帯家賃支援事業	2,217万4千円
・素敵な出会い応援事業	799万8千円 など

(8) 持続と発展を可能とする市政運営のために

「情報化の推進と管理」では、庁内電算システムの維持管理や情報セキュリティ対策に要する経費などを計上した。「安定的な財政運営と効果的な施策の推進」では、ふるさと筑后市応援寄附や市税賦課事務に要する経費などを計上した。「市民から信頼される職員・組織づくり」では、職員研修事務費や人事評価事務に要する経費などを計上した。

・電算システム維持管理・開発事務	1億3,614万9千円
・ふるさと筑后市応援寄附事業	2億3,474万9千円
・職員研修事務	454万5千円
・人事評価事務	104万4千円 など

5. 性質別の経費の状況

「平成 30 年度当初予算性質別状況（歳入）」（9 ページ）、「平成 30 年度当初予算性質別状況（歳出）」（10 ページ）のとおり。

6. 市債及び基金の状況

「市債の状況」（11 ページ）、「基金の状況」（12 ページ）のとおり。

7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

「地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費」（13 ページ）のとおり。

8. 筑後市が取り組む主要施策

別冊「平成 30 年度の主な事業」のとおり

# 筑後市の当初予算

[単位：千円、%]

会計名	平成30年度	平成29年度	比較		
			金額	増減率	
一般	18,740,000	19,153,000	△ 413,000	△ 2.2	
国民健康保険	5,654,122	6,939,314	△ 1,285,192	△ 18.5	
後期高齢者医療	690,269	675,596	14,673	2.2	
介護 保険	保険事業勘定	4,128,460	4,057,224	71,236	1.8
	地域包括支援 センター事業勘定	41,723	39,710	2,013	5.1
市営住宅敷金管理	27,697	28,407	△ 710	△ 2.5	
住宅新築資金等貸付	49,403	52,432	△ 3,029	△ 5.8	
下水道事業	1,257,003	1,220,885	36,118	3.0	
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付	504,342	597,751	△ 93,409	△ 15.6	
小計	31,093,019	32,764,319	△ 1,671,300	△ 5.1	
水道 事業	収益的支出	783,884	722,165	61,719	8.5
	資本的支出	659,677	528,196	131,481	24.9
小計	1,443,561	1,250,361	193,200	15.5	
合計	32,536,580	34,014,680	△ 1,478,100	△ 4.3	



平成30年度当初予算 性質別状況 [歳入]

(単位:千円)

項目	① 30年度当初予算		② 29年度当初予算		③ 比較 ③=①-②		④ 28年度当初予算		⑤ 比較 ⑤=①-④		比較増減の理由 (単位:百万円)
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 市税	6,128,105	6,128,105	5,983,357	5,983,357	144,748	144,748	5,840,289	5,840,289	287,816	287,816	市民税(個人)56、(法人)72、固定39、市たばこ△29
2 地方譲与税	160,000	160,000	158,000	158,000	2,000	2,000	147,000	147,000	13,000	13,000	
3 利子割交付金	4,000	4,000	9,000	9,000	△ 5,000	△ 5,000	10,000	10,000	△ 6,000	△ 6,000	
4 配当割交付金	15,000	15,000	26,000	26,000	△ 11,000	△ 11,000	31,000	31,000	△ 16,000	△ 16,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	24,000	24,000	△ 14,000	△ 14,000	17,000	17,000	△ 7,000	△ 7,000	
6 地方消費税交付金	825,000	825,000	935,000	935,000	△ 110,000	△ 110,000	800,000	800,000	25,000	25,000	
7 自動車取得税交付金	42,000	42,000	36,000	36,000	6,000	6,000	24,000	24,000	18,000	18,000	
8 地方特例交付金	39,000	39,000	31,000	31,000	8,000	8,000	27,000	27,000	12,000	12,000	
9 地方交付税	3,374,000	3,374,000	3,340,000	3,340,000	34,000	34,000	3,550,000	3,550,000	△ 176,000	△ 176,000	
(1) 普通交付税	2,744,000	2,744,000	2,690,000	2,690,000	54,000	54,000	2,900,000	2,900,000	△ 156,000	△ 156,000	
(2) 特別交付税	630,000	630,000	650,000	650,000	△ 20,000	△ 20,000	650,000	650,000	△ 20,000	△ 20,000	
10 交通安全対策交付金	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	8,000	8,000	1,000	1,000	
11 分担金及び負担金	351,192	0	339,906	0	11,286	0	368,460	0	△ 17,268	0	
12 使用料及び手数料	321,708	10,469	296,037	10,693	25,671	△ 224	291,368	10,030	30,340	439	
13 国庫支出金	3,070,502	0	3,445,873	0	△ 375,371	0	3,373,678	0	△ 303,176	0	
14 県支出金	1,758,730	0	1,656,086	0	102,644	0	1,518,609	0	240,121	0	
15 財産収入	91,890	73,174	26,618	4,870	65,272	68,304	37,585	4,650	54,305	68,524	
16 寄付金	150,000	0	100,000	0	50,000	0	15,000	0	135,000	0	ふるさと納税50
17 繰入金	553,990	260,000	886,170	550,000	△ 332,180	△ 290,000	678,712	200,000	△ 124,722	60,000	
18 繰越金	1	1	100,000	100,000	△ 99,999	△ 99,999	200,000	200,000	△ 199,999	△ 199,999	
19 諸収入	444,929	10,616	460,653	8,780	△ 15,724	1,836	457,742	11,117	△ 12,813	△ 501	
20 市債	1,390,953	633,553	1,290,300	686,300	100,653	△ 52,747	1,574,557	584,457	△ 183,604	49,096	
合計	18,740,000	11,593,918	19,153,000	11,912,000	△ 413,000	△ 318,082	18,970,000	11,464,543	△ 230,000	129,375	

平成30年度当初予算 性質別状況 [歳出]

(単位:千円)

項目	① 30年度当初予算		② 29年度当初予算		③ 比較 ③=①-②		④ 28年度当初予算		⑤ 比較 ⑤=①-④		比較増減の理由 (単位:百万円)
	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	総額	一般財源	
1 人件費	3,067,682	2,731,263	3,126,591	2,819,698	△ 58,909	△ 88,435	3,028,683	2,717,653	38,999	13,610	退職手当(職員)△78
2 物件費	2,091,891	1,707,630	2,264,391	1,874,561	△ 172,500	△ 166,931	2,150,753	1,829,592	△ 58,862	△ 121,962	
貸金	200,274	161,039	212,921	178,808	△ 12,647	△ 17,769	204,364	166,908	△ 4,090	△ 5,869	埋蔵文化財発掘△5、代替臨時△1
旅費	32,450	30,763	36,866	35,682	△ 4,416	△ 4,919	38,195	37,151	△ 5,745	△ 6,388	
交際費	2,422	2,422	2,642	2,642	△ 220	△ 220	2,422	2,422	0	0	
需用費	383,746	324,440	390,879	338,165	△ 7,133	△ 13,725	376,874	316,417	6,872	8,023	電算システム△3、庁舎維持△3、広報ちくご△2、消防団△2、観光推進△1
役員費	116,117	92,826	107,713	85,815	8,404	7,011	91,896	64,908	24,221	27,918	ふるさと納税11、市長選挙△3
備品購入費	46,884	43,353	84,159	57,686	△ 37,275	△ 14,333	43,428	79,408	3,456	△ 36,055	北部拠点△11、可燃ごみ△8、放課後子ども教室△5、公用車△3、図書館△3
委託料	1,048,611	809,614	1,157,492	927,223	△ 108,881	△ 117,609	1,128,586	924,244	△ 79,975	△ 114,630	庁舎整備△16、橋梁維持△16、公営住宅△12、予防接種△8、企業誘致△7、ALT9
その他	261,387	243,173	271,719	248,540	△ 10,332	△ 5,367	264,988	238,134	△ 3,601	5,039	埋蔵文化財発掘△8、電算システム△4、学校ICT4
3 維持補修費	246,584	216,322	197,799	161,123	48,785	55,199	194,372	165,201	52,212	51,121	衛生センター75、学校校舎12、橋梁11、道路△49
4 扶助費	5,421,386	1,665,830	5,228,061	1,643,617	193,325	22,213	5,111,670	1,564,776	309,716	101,054	施設型・地域型保育給付238、重度障害者医療△20、子ども医療△15
5 補助費等	1,643,079	1,400,814	1,570,299	1,303,192	72,780	97,622	1,561,990	1,239,294	81,089	161,520	
負担金寄付金	575,142	514,868	512,210	394,169	62,932	120,699	503,065	379,763	72,077	135,105	八女西詰負担金122、筑後川下流域土地改良事業△31、母子生活支援△10
補助交付金	513,824	336,835	478,165	335,187	35,659	1,648	557,721	367,678	△ 43,897	△ 30,843	学童保育21、公的介護・福祉施設等開設準備補助事業9、社協補助5、校区コミュニティ△13
その他	554,113	549,111	579,924	573,836	△ 25,811	△ 24,725	501,204	491,853	52,909	57,258	市立病院交付金△30、フアーム連携推進△3、市長選挙△3
6 普通建設事業	1,880,286	371,553	2,306,492	493,181	△ 426,206	△ 121,628	2,651,914	428,917	△ 771,628	△ 57,364	
補助事業費	1,009,160	186,041	1,399,529	192,746	△ 390,369	△ 6,705	1,586,329	67,013	△ 577,169	119,028	保育所整備補助△470、住宅ストック総合△108、北部拠点整備97、学童保育19
単独事業費	761,968	148,879	768,580	271,601	△ 6,612	△ 122,722	890,887	306,176	△ 128,919	△ 157,297	ササノカス筑後改修△178、道路新設△142、学校屋外環境△17、山しか整備△11、はしご車228
負担金	109,158	36,633	138,383	28,834	△ 29,225	7,799	174,698	55,728	△ 65,540	△ 19,095	ため池整備△33、防災・行政情報通信ネットワーク整備事業△2、農村地域防災減災事業10
7 災害復旧費	15,389	1,012	15,427	1,050	△ 38	△ 38	15,444	1,567	△ 55	△ 555	
8 公債費	1,294,462	1,242,606	1,291,920	1,251,802	2,542	△ 9,196	1,296,358	1,258,133	△ 1,896	△ 15,527	元金21、利子△19
9 積立金	168,716	0	121,748	0	46,968	0	46,575	0	122,141	0	ふるさと応援基金50
10 投資及びひ出資金	26,500	0	43,800	0	△ 17,300	0	40,400	0	△ 13,900	0	県南広域水道企業団出資負担金△17
11 貸付金	302,392	0	302,392	0	0	0	302,460	632	△ 68	△ 632	
12 繰出金	2,571,633	2,246,888	2,661,580	2,341,276	△ 89,947	△ 94,388	2,559,381	2,248,778	12,252	△ 1,890	国民健康保険△26、介護保険(保険)△37(包括)3、下水道△32
13 予備費	10,000	10,000	22,500	22,500	△ 12,500	△ 12,500	10,000	10,000	0	0	
合計	18,740,000	11,593,918	19,153,000	11,912,000	△ 413,000	△ 318,082	18,440,000	11,464,543	300,000	129,375	

# 市 債 の 状 況

(単位:千円)

会 計 名	28年度末 現在高 (A)	29年度増減(予定)		29年度末 現在高見込(D) (A) + (B) - (C)	30年度増減(予定)		30年度末 現在高見込 (D) + (E) - (F)	年度末現在 高増減
		発行額(B)	元金償還(C)		発行額(E)	元金償還(F)		
一 般 会 計	14,454,908	1,133,902	1,147,250	14,441,560	1,390,953	1,168,142	14,664,371	222,811
うち建設事業債	6,934,838	490,700	724,623	6,700,915	757,400	696,102	6,762,213	61,298
うち臨時財政対策債	7,520,070	643,202	422,627	7,740,645	633,553	472,040	7,902,158	161,513
地方独立行政法人 筑後市立病院貸付特別会計	3,609,528	110,000	424,762	3,294,766	100,000	345,842	3,048,924	▲ 245,842
下水道事業特別会計	7,187,011	174,500	335,762	7,025,749	215,700	348,710	6,892,739	▲ 133,010
水道事業会計	406,624	0	41,734	364,890	477,000	43,197	798,693	433,803
全会計合計	25,658,071	1,418,402	1,949,508	25,126,965	2,183,653	1,905,891	25,404,727	277,762

市民1人当たりの平成30年度末一般会計市債残高見込み	303,365円
1世帯当たりの平成30年度末一般会計市債残高見込み	843,798円
市民1人当たりの平成30年度末全会計市債残高見込み	525,553円
1世帯当たりの平成30年度末全会計市債残高見込み	1,461,806円

(人口及び世帯数は、平成27年国勢調査結果 人口48,339人 世帯数17,379世帯を使用)

# 基金の状況

(単位:千円)

基金名	28年度末現在高 (A)		29年度増減(予定)		29年度末現在高(D)		30年度増減(予定)		30年度末現在高見込		備考
	積立(B)	取崩(C)	積立(E)	取崩(F)	(A)+(B)-(C)	(A)+(B)-(C)	積立(E)	取崩(F)	(D)+(E)-(F)		
財政調整基金	2,473,004	0	2,755	0	2,475,759	2,475,759	8,662	260,000	2,224,421		
減債基金	470,622	0	5	0	470,627	470,627	1,407	0	472,034		
公共施設建設基金	2,316,507	114,000	5,551	114,000	2,208,058	2,208,058	7,100	60,000	2,155,158		
地域振興基金	226,727	0	0	0	226,727	226,727	0	50,000	176,727		
じんかい処理施設等基金	364,482	100,000	1,000	100,000	265,482	265,482	1,097	50,000	216,579		
ふるさと筑後市応援基金	81,799	72,170	1	72,170	9,630	9,630	150,450	133,990	26,090		
小計	5,933,141	286,170	9,312	286,170	5,656,283	5,656,283	168,716	553,990	5,271,009		
国民健康保険高額療養資金貸付基金	7,500	0	0	0	7,500	7,500	0	0	7,500		
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	10,000	0	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000		
小計	17,500	0	0	0	17,500	17,500	0	0	17,500		
合計	5,950,641	286,170	9,312	286,170	5,673,783	5,673,783	168,716	553,990	5,288,509		

市民1人当たりの平成29年度末基金残高見込み	109,405円
1世帯当たりの平成29年度末基金残高見込み	304,305円

(人口及び世帯数は、平成27年国勢調査結果を使用)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・ 地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 346,000 千円

(歳出) ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,558,134 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源		一般財源		
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分市交付金	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費			1,983,028	1,198,389		85,000	699,639	
		自立支援給付事業		1,170,396	923,493		38,200	208,703	
	2 老人福祉費			国民健康保険特別会計繰出金	502,854	200,196		46,800	255,858
				介護保険特別会計（保険事業）繰出金	1,659,512	199,431	15,553	110,400	1,334,128
				養護老人ホーム措置事務	621,926	4,368		95,500	522,058
					111,267		15,221	14,900	81,146
3 民生費	1 児童福祉総務費			452,815	277,698		15,600	153,470	
				180,344	79,496		15,600	85,248	
	2 児童措置費			3,092,643	1,895,468		348,170	83,700	765,305
				1,927,100	1,038,947		348,170	83,700	456,283
				200,697	107,420		81,753	150	11,374
				126,425	80,312		45,000	150	963
3 生活保護費			学童保育事業	508,656	403,343		16,300	89,013	
			生活保護扶助費支給事務	508,656	403,343		16,300	89,013	
				4,738	3,665		150	923	
4 衛生費	1 保健衛生総務費			4,738	3,665		150	923	
				462,944		1,619	7,000	454,325	
	2 一般予防費			妊婦健康診査事業	45,009			7,000	38,009
					139,468	20	697	21,500	117,251
				予防接種事業	137,878	20		21,500	116,358
					53,633	2,765	5,876	6,200	38,792
			がん検診事業	39,734			6,200	33,534	
合 計				8,558,134	4,088,199	0	346,000	3,664,220	
				5,376,327	2,733,840	0	346,000	1,888,096	